

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策：03 新たな価値創造のための連携の推進

施策担当職・氏名	企画政策課 総括主査 杉村 英久
-----------------	------------------

1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>本市は、国・県等の試験研究機関や防衛施設が集積し、また複数の大学・短期大学が立地している恵まれた環境を有しています。また、これまでの盛岡広域8市町との連携の取組に加え、連携中枢都市圏構想に基づく新たな取組として、市の役割を明確にしながら様々な主体との積極的な連携を検討する必要があります。これらの強みと経験を活かした効果的な政策展開と経営資源（人材・財源）の確保につながる新たな価値の創造を図ります。</p>	
--	---	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 連携事業の取組数 単位 件	9	10	11	13	15	16	D	
			9	0	0	-	-	△128.6	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	D	
			40.4	40.4	36.3	-	-	△49.2	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	7727 学連携活性化事業 学生提案プロジェクト数 単位 件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績	5	1	0	4	-	-
2	7739 滝沢ふるさと会補助事業 滝沢ふるさと会の会員数 単位 人	目標値	125	130	130	140	145	145
		実績	121	130	142	143	-	-
3	7882 行政体制強化・連携事業 移譲事務件数 単位	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績	242	209	217	217	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 03 新たな価値創造のための連携の推進

施策担当職・氏名 企画政策課 総括主査 杉村 英久

2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に盛岡市と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結しており、その協約に基づく「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく広域8市町との連携事業を実施しました。 滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的な実現策の検討のため民間企業及び大学との包括連携協定を締結しました。 市内3大学との学連携事業を拡大し、より広域的な視点から学連携を考える5大学連携会議を開催するとともに、学生、地域、企業との交流するイベントとして「たきざわ学生フェス」を開催しました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <p>総合計画の確実な展開、滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、盛岡広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく新たな連携について検討します。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> より具体的な実現策の検討と実施のため民間企業及び大学との包括連携協定の締結実施 滝沢市の強みである学連携の具体的な展開として、学生、地域、企業との交流イベント「たきざわ学生フェス」の開催 	

3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>人口減少や少子高齢社会の進展という盛岡広域圏が抱える課題は、本市にとっても大きな影響を及ぼすものです。一方で、中核市である盛岡市に隣接していること、3大学が立地していることは本市の大きな強みであり、これらを生かした連携の取り組みを推進することが重要であり大きな課題となっている。連携協約に基づく広域8市町での新たな取組や、産学言労の各界とのさらなる連携を加速させていく必要があります。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための様々な主体との連携は、本市の強みを最大限生かすことであり、多様化、複雑化する社会において、今後ますます重要であり、見直しの必要はありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>連携中枢都市圏構想に基づく連携協約、企業、大学との包括連携協定、3大学の立地を生かし総合計画が推進する具体的な取り組み事例を創っていく必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <p>総合計画が推進するような具体的な活動が進む取り組みと自らが具体的な事例となるような取り組みとなるようネットワークの構築を強化する必要があります。</p>	

